

# 今後の地方創生のための 地域の実態把握に関する分析

横山 茂樹<sup>1</sup>・野田 律子<sup>2</sup>・森地 茂<sup>3</sup>

<sup>1</sup>非会員 社会システム株式会社 (〒150-0013 東京都渋谷区恵比寿1-20-22三富ビル)  
E-mail:s\_yokoyama@crp.co.jp

<sup>2</sup>非会員 社会システム株式会社 (〒150-0013 東京都渋谷区恵比寿1-20-22三富ビル)  
E-mail:r\_noda@crp.co.jp

<sup>3</sup>正会員 政策研究大学院大学 公共政策プログラム (〒106-8677 東京都港区六本木7-22-1)  
E-mail:smorichi.pl@grips.ac.jp

我が国における急速な少子高齢化・人口減少や都市圏への人口集中を是正し、地域の社会経済を維持するため、政府は2014年に「まち・ひと・しごと創生法」を公布し、地域ごとに地域課題を判断する客観的指標に基づき今後の総合戦略を立案すべきとした。そこで本研究では、全国を約300に区分した生活圏を対象に地域の実態について把握を行った。具体的には、人口と経済指標による分類化、さらにその分類ごとに地域の特徴について分析を行った。その結果、地域の人口は減少しているが経済力及び豊かさは維持・向上している地域が多いことが示された。こうした地域の多くが人口規模にかかわらず製造業で経済成長している。一方、人口減少に伴い経済衰退している地域は人口規模が小さいまたは島しょ部など小数のみであることが示された。

*Key Words : living area, population and economic, regional revitalization*

## 1. はじめに

### (1) 研究の背景

平成27年の国勢調査<sup>1)</sup>結果によると、わが国の人口は1億2,711万人と調査以来始めて人口減少となった。また、全国1,719市町村(平成23-26年【現在は1,718】)のうち平成22年から平成27年にかけて1,416市町村の82.4%で人口が減少しており、平成17年から平成22年の76.4%よりも高い割合となった。総人口に占める65歳以上の割合は平成22年の23.0%から26.6%に上昇しており、今後ますます人口減少及び少子高齢化が進んでいく傾向にある。

人口減少は、都市の機能の維持にも大きな影響を及ぼす。三大都市圏を除いた36の道県における人口30万人以上の都市圏は、人口減少により平成26年時点の61から2050年には43に減少することが見込まれ、地方都市では高次の都市機能を提供するサービス産業が成立しなくなるおそれがあると指摘されている<sup>2)</sup>。日本創成会議の人口減少問題分科会では、消滅可能性都市として、2040年までに若年女性人口が半数以上減少する896の自治体を挙げ、早急な人口減少対策の必要性を喚起している。このような課題に対し、平成26年11月には「まち・ひ

と・しごと創生法」が成立され、7つの基本理念のもと地域の実情に応じた自主的な施策を策定し、実施するものとしている。その際、目標や施策に関する基本的方向は、客観的指標を設定すべきとしており、地域の実態(人口の減少度合い、産業、経済状況)を正確に把握し、地域の実情に見合った施策を実施することが求められている。

### (2) 既往の研究

地域ごとの経済・産業状況について、これまで進められてきた研究を整理した。

長谷川ら<sup>3)</sup>は、全国的に高齢化率の水準が高い市町村を多く抱える高知県を対象に、県内を市町村とは異なる生活圏に区分して分析を行った。その結果、一人あたりの総生産は、農業及び製造業では市町村単位と変わらず減少傾向であるものの、サービス業については市町村での推移に比べて増加傾向であることが明らかになった。また、総生産そのものは、人口減少ほどは減少しておらず、生活圏の形成が持続可能な地域社会形成の実現に大きく影響を与えているとしている。

池田ら<sup>4)</sup>は、大都市近郊の都市の傾向を見るため、北

関東の生活圏において同様の分析を行った。北関東においても高知県と同様、総人口は減少していても、一人あたり総生産額は増加・維持しているという結果が得られた。さらに北関東について市町村単位で精査し、各生活圏の中心都市が周辺の衰退している自治体を包括し、都市機能を維持させている実態を明らかにした。

野田ら<sup>5)</sup>は、全国における生活圏別に人口増減率と生活圏内総生産額及び一人あたり生産額の増減率について平成14年～平成24年の動向を分析した。一人あたり生産額でみるとそれらの地域は2割程度にしか過ぎず、地方部を含む多くの生活圏で生産額は維持または向上しているとの結果を得た。一般的には、人口が縮小すると経済も縮小すると思われがちであるが、必ずしもそうはならないという実態を示した。

山田ら<sup>6)</sup>は旅館・ホテルの事業所数や従業者数の推移のパターンについて、三大都市圏と地方圏で様々な分析を行った。地方圏の人口規模の大きい市町村で旅館・ホテルの事業所数が特に減少しており、人口規模の小さい市町村では零細企業が消滅しているという実態を示した。

### (3) 本研究の目的

一般的に人口が減少に転じれば、経済の規模も縮小し、規模の経済による経済効果が失われる可能性があると考えられている。

はたして、人口減少下にあるわが国では経済は縮小しているのか、一人あたり生産額も減少し貧しくなるか、このような疑問から本研究では、過年度研究成果である生活圏（人口要件等を考慮せず、地域住民が必要とする最低限の生活サービスを享受するエリアを参考とし、a) 昼夜間人口比率、b) 通勤通学流動、c) 地形を用いて全国45道府県を305に区分）を対象に、人口と経済指標の関係を明らかにした。

さらに、その関係ごとに各生活圏の特徴について分析を行った。

## 2. 人口と経済状況の関係分析

### (1) 全国における経済動向

生活圏単位での経済動向の分析を行う前に、まず全国での動向の確認を行い、特徴を明らかにすることが重要である。全国の経済動向の把握には、内閣府の「県民経済指標」より平成13年から平成25年の経済活動別の実質生産額を用いて分析を行った。

図-1は、全国の経済活動別生産額の推移を示している。最新の平成25年で見た場合、製造業が最も多く、次いでサービス業、不動産業、卸・小売業となっている。

図-2は、平成13年を100とした場合の総生産額および経済活動別生産額の伸び率を示している。経済活動それ

ぞれの伸び率は、様々な動きをしている。一方、総生産額の動向を見ると、平成13年から平成19年にかけて増加、しかし、平成19年から平成21年でリーマンショックによる影響から減少し、その後は経済は回復傾向にあることが見て取れる。このような動きは総生産額に占める割合の高い製造業とほぼ一致していることがわかる。

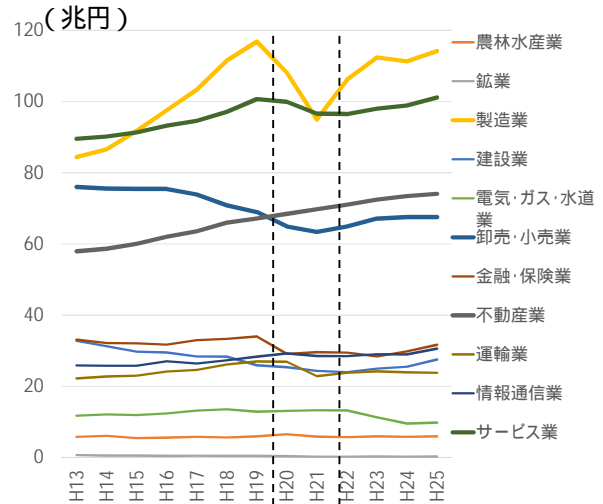


図-1 全国における生産額の推移

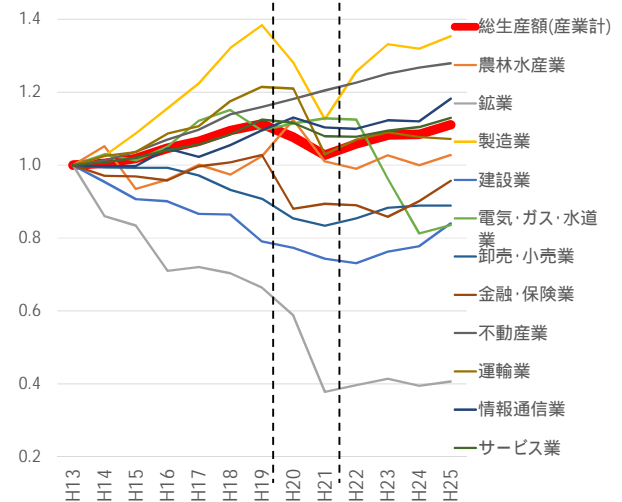


図-2 全国における生産額の伸び率 (H13=1.00)

### (2) 生活圏における人口と経済指標の関係

全国で見ると総生産額の推移は増加・減少・増加と変動していることが明らかとなった。以下では、生活圏単位で見た場合に、各生活圏でどのような変動が生じているのか明らかにすることとした。

#### a) 分析方法

生活圏における人口と経済指標の関係には、既往研究の分析方法を援用することとした。分析方法の詳細は図-3に示す通り、横軸に人口増減率、縦軸に生産額増減率において、人口増加・生産額増加の領域をA、人口減少・生産額増加の領域をB、人口増加・生産額減少の領域をC、人口減少・生産額減少の領域をDとし、さらに

Dについては人口減少率 > 生産額減少率の領域をD-1、人口減少率 < 生産額減少率の領域をD-2と計5分類に分け分析を行うものである。

分析に使用したデータは、人口では国勢調査の平成12年から平成27年の夜間人口を用い、経済指標では各都道府県から公表されている「市町村民経済計算」の平成13年から平成25年の生産額の結果を活用した。なお、生産額については、都道府県別デフレータ（平成17年基準）を用いて実質化を行っている。分析の対象範囲は全国であるが、一部の都道府県では市町村単位でのデータが公表されていないため、非公表の市町村は対象外とした。

ここでは、2つの視点から人口と経済状況について把握することとした。1つ目は、総人口と総生産額の関係から地域の経済力について、2つ目は、総人口と人口一人あたり生産額の関係から地域住民の豊かさについて確認を行った。

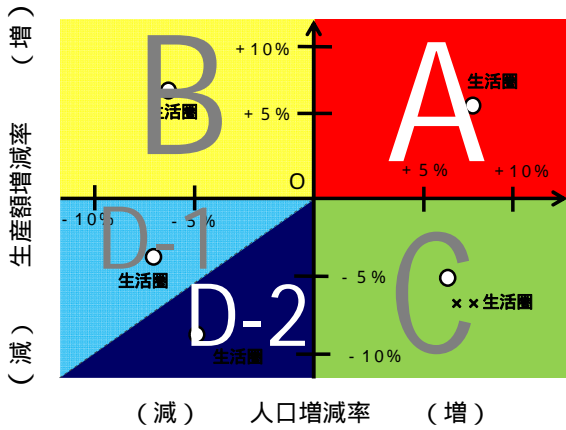


図-3 人口と経済指標の関係

b) 総人口と総生産額の関係

総人口増減と総生産額増の分析は、前述の(1)の全国の総生産額の動向から分析期間を分けて把握する。

分析期間は、経済が成長している平成13年 平成19年、リーマンショックにより衰退した平成19年 平成21年、再び成長に転じた平成21年 平成25年の3期間とした。

図-4に平成13年 平成19年の結果を示す。総人口と総生産額の増減を5分類分けした結果、人口が増加している生活圏では生産額は増加、一方、人口が減少しても約5割の生活圏で生産額は増加している。地域で見ると四国では人口及び生産額が減少している生活圏が多い。また、生産額の増減率は、北関東・滋賀・三重で10~30%の増加率が高い生活圏が多い。四国では0~-10%の減少率がほとんどであり、減少はしているが減少率はさほど大きくない。

図-5に平成19年 平成21年の結果を示す。約9割の生活圏で生産額は減少しており、人口が増加している生活圏でも生産額は減少となっている。

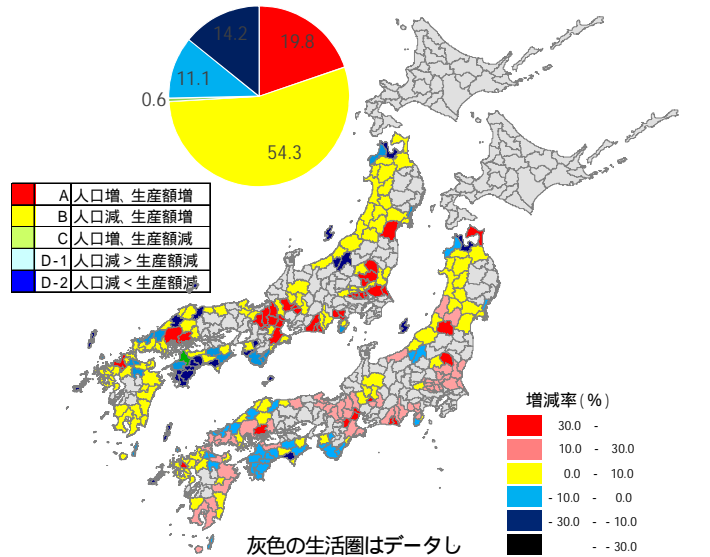


図-4 総人口と総生産額の関係（H13→H19）

（上段：5分類分け，下段：生産額の増減率詳細）

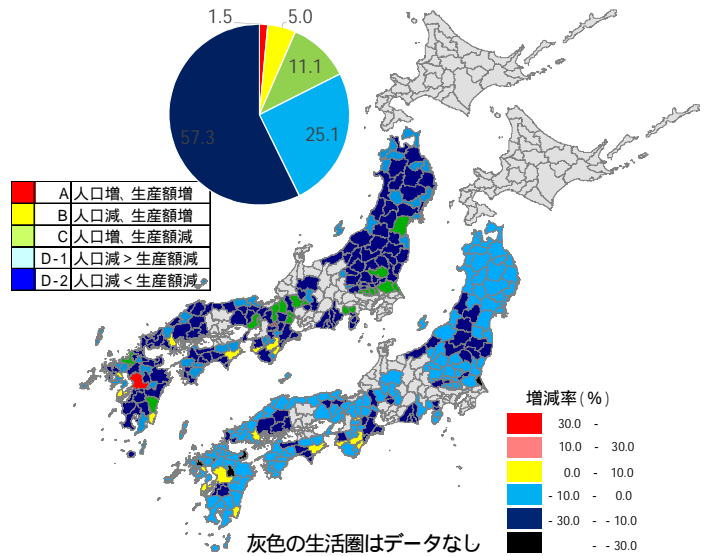


図-5 総人口と総生産額の関係（H19→H21）

（上段：5分類分け，下段：生産額の増減率詳細）

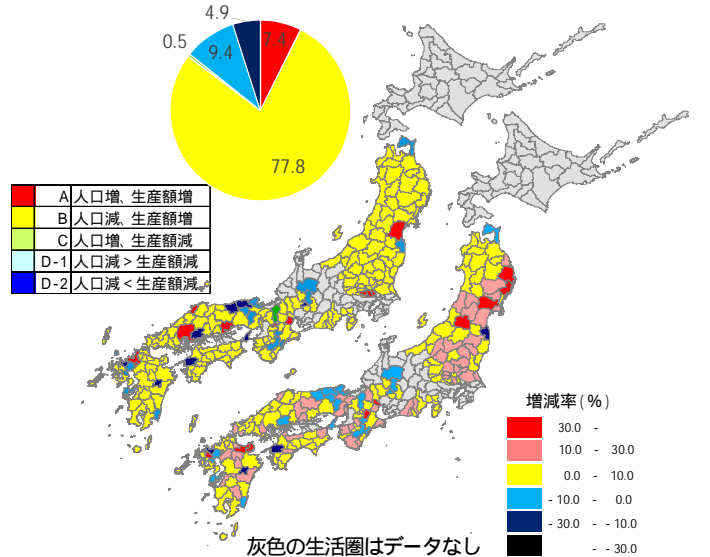


図-6 総人口と総生産額の関係（H21→H25）

（上段：5分類分け，下段：生産額の増減率詳細）

また、生産額の増減率は0～ - 10%と - 10%～ - 30%の2パターンの減少率に分かれている。

図-6に 平成21年 平成25年の結果を示す。この時期で人口が増加している生活圏は1割もなく、人口は減少しているが生産額は増加している生活圏が約8割となっている。また、増減率では0～10%と10～30%の2パターンの増加率に分かれている。

また、からの変化を見ていくと、四国など平成13年 平成19年、平成19年 平成21年では衰退していた生活圏でも、直近の平成21年 平成25年では成長しているところも見られる。増減率では、リーマンショックの影響を受ける前の平成13年 平成19年の増加率と比べて直近の増加率が大きい(黄色 赤色)、同等(黄色 黄色・赤色 赤色)、小さい(赤色 黄色)と様々あることが明らかとなった。

さらに、生活圏全体の傾向として、全国とほぼ同じような動きをしており、全国の経済が成長/衰退しているときは、概ねどの生活圏でも成長/衰退することが明らかとなった。

c) 総人口と総人口一人あたり総生産額の関係

次に、総人口と総人口一人あたり総生産額の関係であるが、総人口と総生産額の関係と同様に分析期間をわけて分析を行った。

図-7に 平成13年 平成19年の結果を示す。総人口と総人口一人あたり生産額の増減を5分類した結果、人口が増加している生活圏では生産額は増加、一方、人口が減少しても約5割の生活圏で生産額は増加している。また、生産額の増減率は、0～10%と10～30%の2パターンの増加率に分かれている。

図-8に 平成19年 平成21年の結果を示す。約7割の生活圏で人口及び総人口一人あたり総生産額は減少しているが、約3割の生活圏で人口は減少しているが総人口一人あたり総生産額は増加している。また、生産額の増減率は、減少では0～ - 10%が多く占めており、増加は0～10%でありさほど大きくはない。

図-9に 平成21年 平成25年の結果を示す。生産額が減少している生活圏は僅か0.6割、これは分析対象の全生活圏203中、12生活圏のみである。人口は減少でも生産額は増加している生活圏が約9割となっている。また、増減率では0～10%と10～30%の2パターンの増加率に分かれている。

また、からの変化を見ていくと、リーマンショックの影響を受ける前の平成13年 平成19年の増加率と比べて直近の増加率が大きい(黄色 赤色)、同等(黄色 黄色・赤色 赤色)が162生活圏中102生活圏の63%、増加率が低減(赤色 黄色)は僅か27生活圏と17%である。

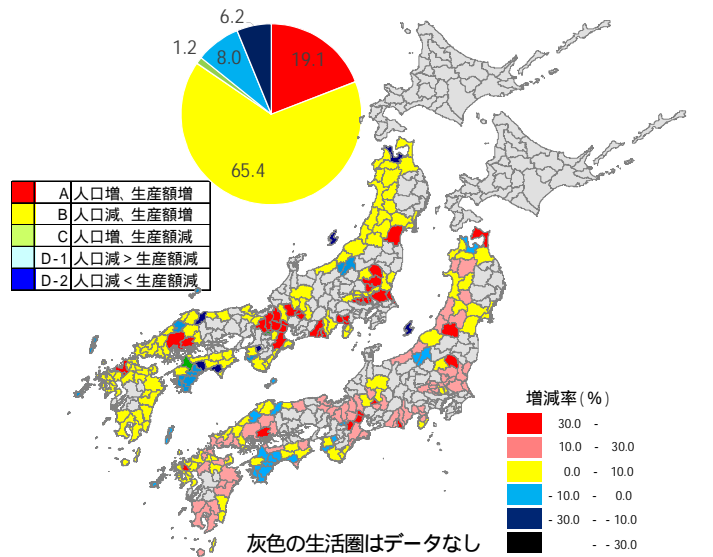


図-7 総人口と総人口一人あたり総生産額の関係(H13→H19)  
(上段:5分類分け,下段:生産額の増減率詳細)

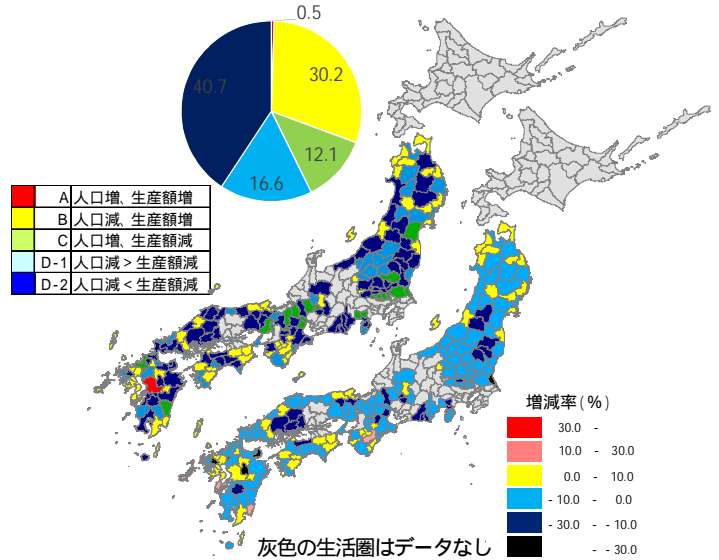


図-8 総人口と総人口一人あたり総生産額の関係(H19→H21)  
(上段:5分類分け,下段:生産額の増減率詳細)

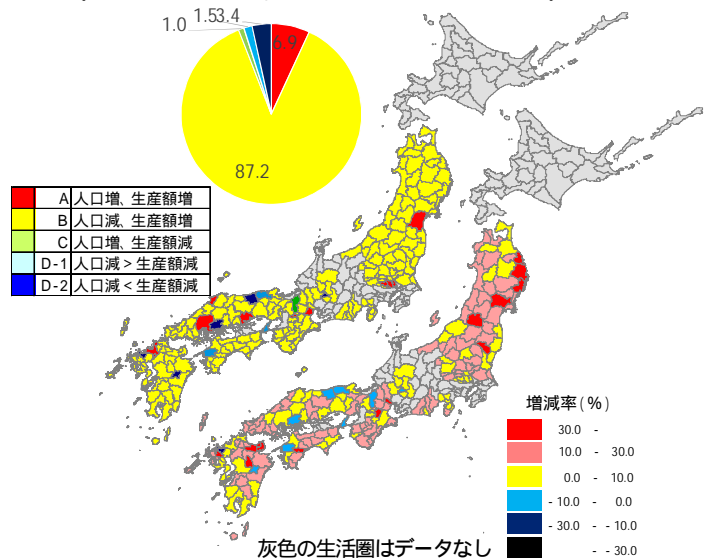


図-9 総人口と総人口一人あたり総生産額の関係(H21→H25)  
(上段:5分類分け,下段:生産額の増減率詳細)

d) 総生産額と総人口一人あたり総生産額の比較

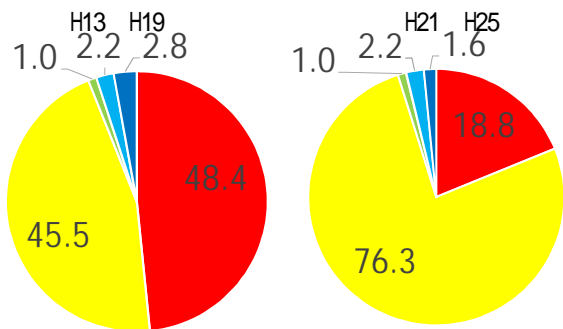
人口と総生産額および総人口一人あたり総生産額との関係について比較を行うと、どの時期も総生産額より総生産額一人あたり総生産額で増加している割合が高い。特に、人口減少での分類Bで顕著である。このことから、地域の経済力は減少しているものの一人あたりの豊かさは維持・増加している生活圏があると理解される。

e) 5分類ごとの生産額の規模

総人口と総生産額の関係の5分類ごとに、どの程度の子産額をもった生活圏が存在しているのか明らかにする。なお、リーマンショック時は概ね全ての生活圏で衰退しているため、経済成長期である平成13年 平成19年、平成21年 平成25年を対象とし把握を行った。

図-10は、5分類ごとの生産額が全国（分析対象外除く）に占める割合を示している。平成13年 平成19年では、生産額が減少の生活圏数が41で分析対象生活圏数が163であるが、その生活圏の生産額が全国GDPに占める割合は5.0%である、また、平成21年 平成25年でも生産額が減少の生活圏数が29で分析対象生活圏数が203であるが全国に占める割合は3.8%である。このことから、生産額が減少している生活圏は存在するが、全国に与える影響は小さいとわかった。

さらに、図-11は、5分類ごとの生産額の最大・最小・平均を示したものである。まず、生産額増加の分類A及びBを見ると、平均値は他の分類よりも大きい、また、最小値では、生産額が他の分類と変わらない。このことから、生産額が増加している生活圏は生産額が大きいものだけでなく小さい生産額でも増加していることを示している。一方、D-1、D-2を見ると最大・最小・平均とも生産額は小さいことから、生産額が小規模な生活圏で減少していると理解することができる。



該当生活圏数		H13	H19	H21	H25
分類					
A: 人口増, 生産額増		3	2	1	5
B: 人口減, 生産額増		8	8	1	5
C: 人口増, 生産額減		1		1	
D-1: 人口減 > 生産額減		1	8	1	9
D-2: 人口減 < 生産額減		2	3		1
計		16	2		20

図-10 5分類ごとの生産額(平成25年)が全国(分析対象外除く)に占める割合

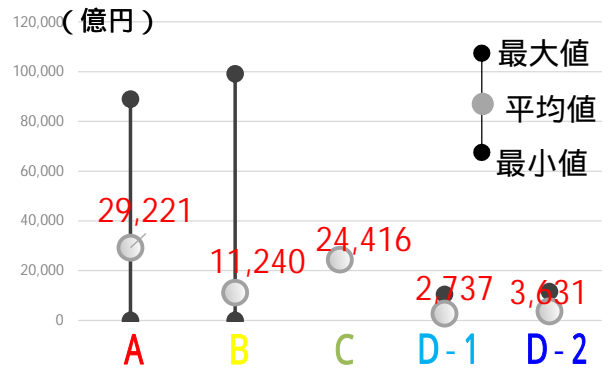
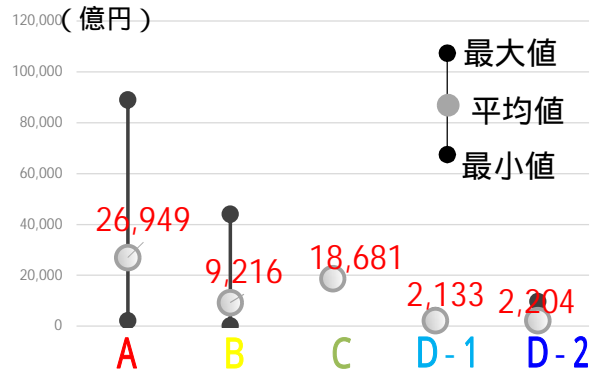
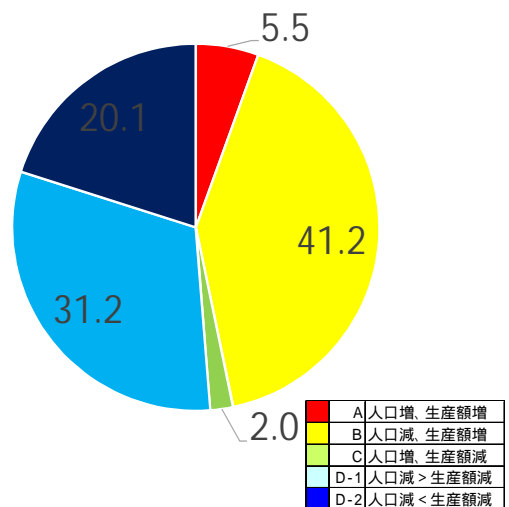


図-11 5分類ごとの生産額(平成25年)の最大・最小・平均 (上段:平成13年~平成19年, 下段:平成21年~平成25年)

f) ピーク時(H19)と直近(H25)における5分類の状況

以下では、リーマンショックの経済影響を受ける前の平成19年と経済影響から一定の期間が経った平成25年の生産額を比較し、どの程度の生活圏が経済影響を受ける前の水準以上に経済成長しているか確認を行った。

その結果、図-12の平成19年 平成25年の総人口と総生産額の間接を見ると、分類A・Bが約5割であり、約半数の生活圏では平成19年水準よりも成長しており、リーマンショックの影響から完全に脱していることがわかる。



灰色の生活圏はデータなし

図-12 総人口と総生産額の関係 (H19→H25)

### 3. 5 分類ごとの特徴に関する分析

#### (1) 分析の対象年次と人口と経済指標の状況

本項の分析では、平成13年から平成25年を通して見た場合の総人口と総生産額の伸びによる5分類を対象とし、その5分類ごとの特徴について明らかにする。

対象生活圏数は162であり、各生活圏の5分類の結果は図-13の通りである。成長している生活圏数の割合は67.2%である。

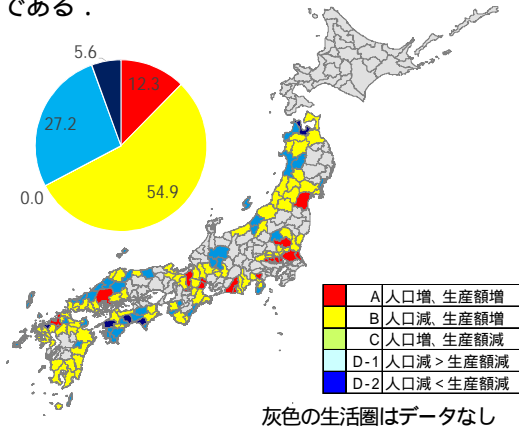


図-13 総人口と総生産額の関係 (H13→H25)

#### (2) 産業別生産額の伸び (寄与度)

分類ごとにどの産業が地域経済の「成長に貢献」・「足を引っ張っている」のか明らかにする為、産業別生

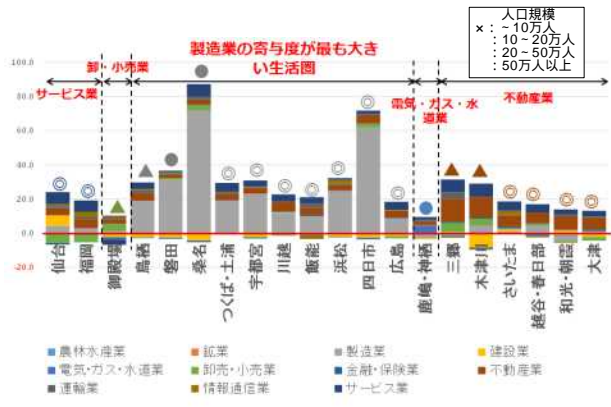


図-14 分類Aの生活圏の産業別寄与度の内訳

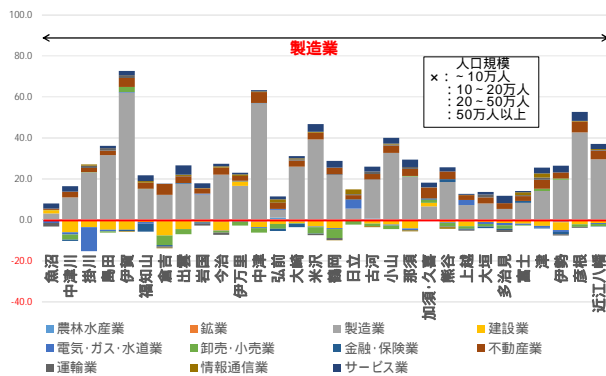


図-16 分類Bの生活圏の産業別寄与度の内訳 (その2)

産額の寄与度を把握した。

なお、各産業の生産額寄与度は以下の式より算出した。

$$i\text{産業の寄与度}(\%) = \frac{i\text{産業のH25生産額} - i\text{産業のH13生産額}}{\text{全産業のH13生産額}} \times 100$$

#### a) 分類Aの産業別寄与度の内訳

分類Aの各生活圏の産業別寄与度の内訳を図-14に示す。図は各生活圏で最も寄与度が大きい産業ごとに並べ替えている。また、グラフの上の印(×, ○, △, □)は人口規模を示す。

分類Aでは、製造業の寄与度が最も大きい生活圏が約半数と最も多くを占める。次いで不動産業の寄与度が大きい生活圏が多い。また多くの生活圏でサービス業・不動産業の寄与度はプラスである。人口規模では、規模が大きい生活圏が多くを占めており、10~20万人は4つのみ(御殿場、鳥栖、三郷、木津川)である。

#### b) 分類Bの産業別寄与度の内訳

分類Bの各生活圏の産業別寄与度の内訳を図-15~17に示す。分類Bでは、製造業の寄与度が大きい生活圏が殆どを占める。また、分類Aと同様に多くの生活圏でサービス業・不動産業の寄与度はプラスである。人口規模

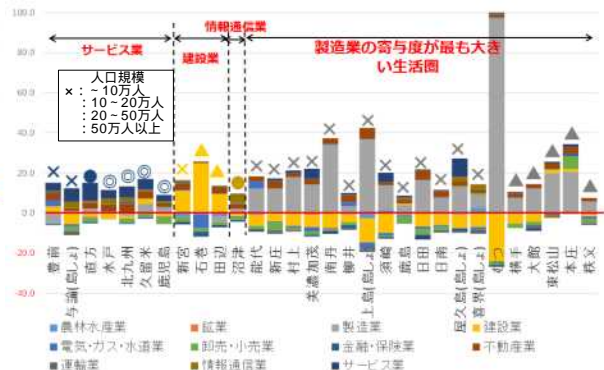


図-15 分類Bの生活圏の産業別寄与度の内訳 (その1)

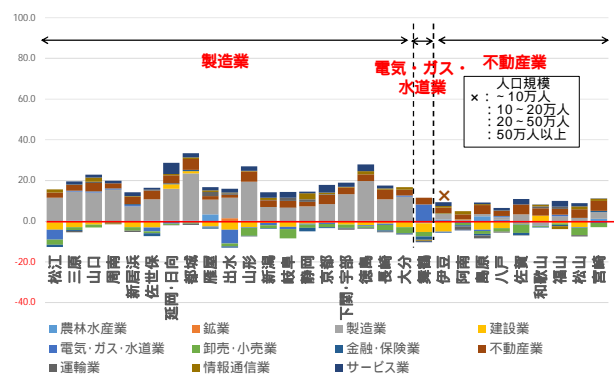


図-17 分類Bの生活圏の産業別寄与度の内訳 (その3)

では、10万人以下は17生活圈、10～20万人は23生活圈と多く見られ、人口規模が小さい生活圈も経済成長していることがわかる。

c) 分類D-1の産業別寄与度の内訳

分類D-1の各生活圈の産業別寄与度の内訳を図-18に示す。分類D-1では多くの生活圈で建設業・卸小売業の寄与度はマイナスである。分類Bの様な大きく成長している産業がない。人口規模10万人以下が34生活圈と多く、人口規模の大きい鳥取・米子・秋田もあるが数は少ない。

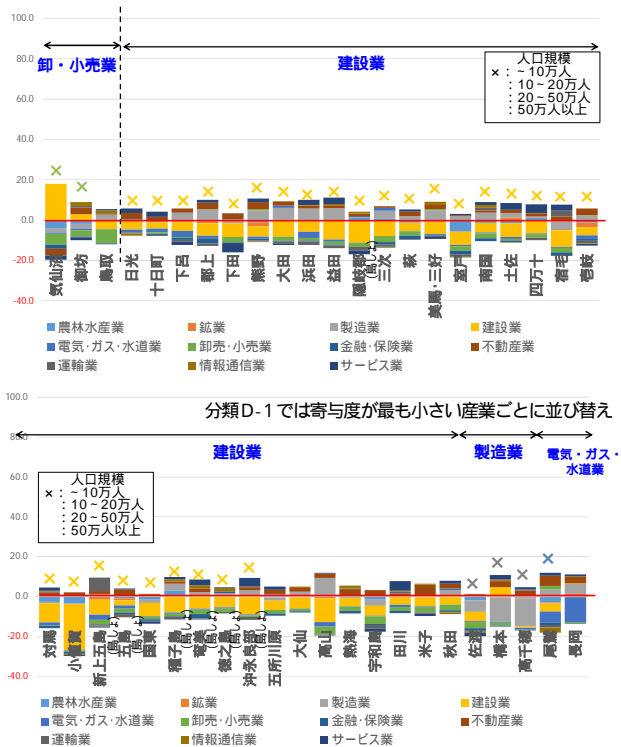


図-18 分類D-1の生活圈の産業別寄与度の内訳

d) 分類D-2の産業別寄与度の内訳

分類D-2の各生活圈の産業別寄与度の内訳を図-19に示す。分類D-2では、対象生活圈が9つと少なく、その殆どが島しょ部や原発操業中止の影響によるものである。

青森、高知は周辺過疎地の影響でD-2となっているが、一人あたり生産額の減少率は僅かである。

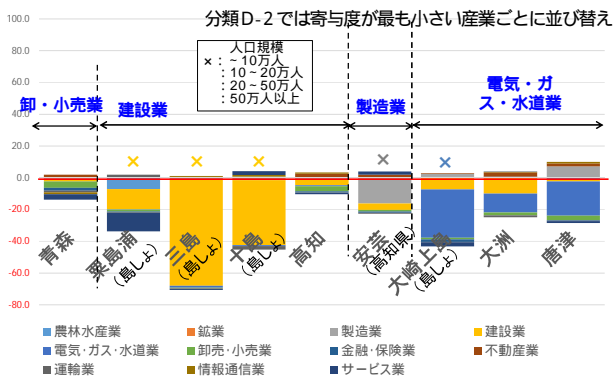


図-19 分類D-2の生活圈の産業別寄与度の内訳

(3) 分類A・Bにおけるサービス業の特徴把握

分類A・Bでは多くの生活圈でサービス業は成長していることを示した。そこで、分類A・Bを対象(n=109)に、サービス業に着目しどのような特徴があるのか把握を行った。

a) サービス業従業者一人あたりサービス業生産額

以下は、「人口と経済指標の関係」で行った分析方法を援用し、横軸にサービス業従業者の増減率、縦軸にサービス業従業者一人あたりサービス業生産額増減率とした5分類による実態を把握した。

なお、分析期間は直近の平成21年 平成26年とし、分析に使用した従業者データ(従業地ベース)は経済センサスの平成21年・26年を活用した。

サービス業従業者数が増加している生活圈は約8割あり、うち半数が一人あたりサービス業生産額は増加(分類A)、残りの半数が減少(分類B)である。サービス業従業者の豊かさは地域で2極化していることが確認された。

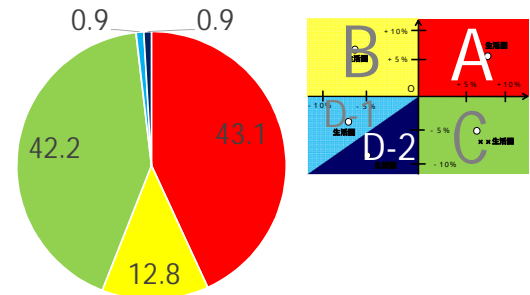
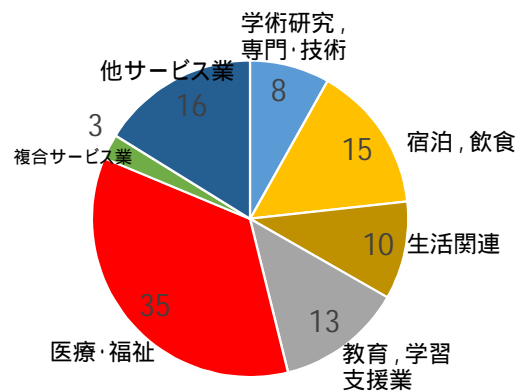


図-20 サービス業従業者とサービス業従業者一人あたりサービス業生産額の関係(H21 H25)

b) サービス業業種別就業人口(居住地ベース)構成比

図-21はサービス業全体業種別の平成27年の就業人口の構成比を示している。

医療・福祉サービス業が最も構成比が高く35%を占める。日常生活に関する生活関連サービス業は10%、観光業に関連する宿泊、飲食業は15%を占める。



出展：H27 国勢調査

図-21 サービス業業種別の就業人口の構成比(H27)

c) サービス業就業人口（居住地ベース）の増減率

図-22はサービス業全体（上段），生活関連・宿泊・飲食業（中段），医療・福祉業（下段）の就業人口の増減率（平成17年～平成27年）を示している。なお，平成17年から平成27年の増減率を対象としているのは，平成12年の公表データは旧産業分類であり，平成27年の産業分類と対応されていないため平成17年からの伸びとした。

増減率を見ると，サービス業全体の就業人口は増加・減少と半々になっているのに対し，生活関連・宿泊・飲食業では多くの生活圏で就業人口は減少，一方，医療・福祉業の就業人口は多くの生活圏で大きく増加していることが分かる。

このことから，観光業などによってサービス業が活性化しているのではなく，高齢化に伴う社会保障費の増加による生産額の増加であると推察される。

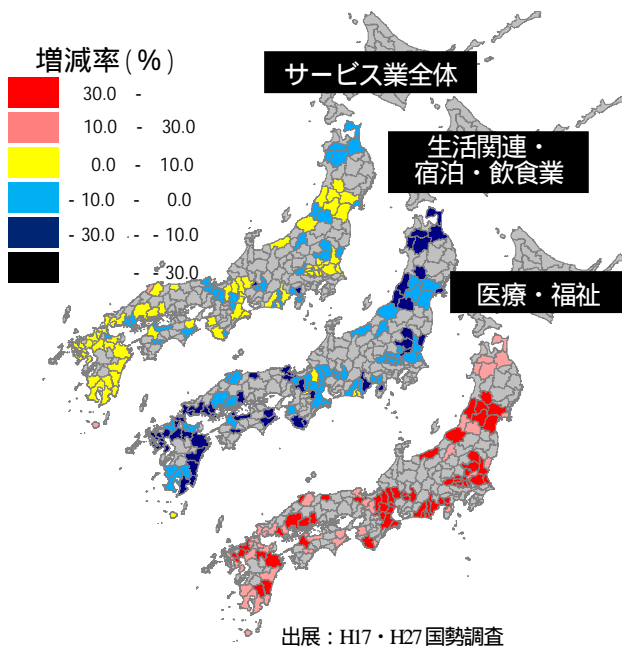


図-22 サービス業全体及び業種別の就業人口の増減率

(4) 分類Bにおける製造業の特徴把握

分類Bでは人口減少しているが経済は成長しており，その多くが製造業の経済成長によるものであることを示した。そこで，分類Bの製造業の寄与度が最も高い生活圏を対象(n=68)に，製造業に着目しどのような特徴があるのか把握を行った。

a) 製造業従業者一人あたり製造業生産額

以下は，「人口と経済指標の関係」で行った分析方法を援用し，横軸に製造業従業者の増減率，縦軸に製造業従業者一人あたり製造業生産額増減率とした5分類により実態を把握した。

なお，分析期間は直近の平成21年～平成26年とし，分析に使用した従業者データ（従業地ベース）は経済セン

サスの平成21年・26年を活用した。

製造業従業者数が増加している生活圏では約2割で一人あたり製造業生産額が増加(分類A)である。一方で，製造業従業者数が減少でも約7割で一人あたり製造業生産額が増加(分類A)である。よって，約9割の生活圏で製造業従業者の豊かさは向上していることが確認された。

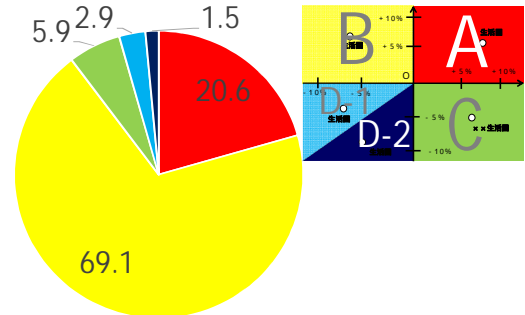


図-23 製造業従業者と製造業従業者一人あたり製造業生産額の関係(H21～H25)

b) 製造業就業人口（居住地ベース）の増減率

製造業就業人口の平成12年から平成27年の増減率を図-24に示す。対象の生活圏全てで製造業就業人口は減少していることがわかった。このことより，対象の生活圏全てで製造業就業人口は減少しているが製造業の生産額は増加していることから生産性が向上していると言える。

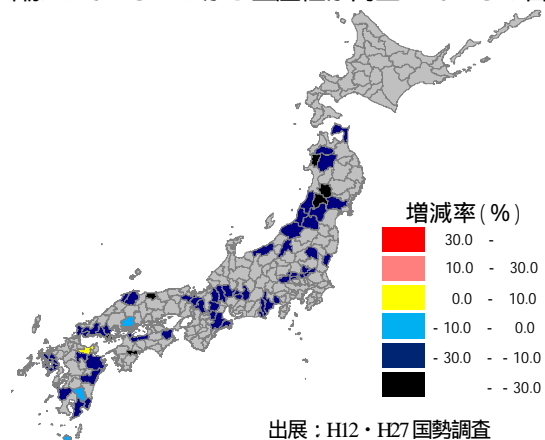


図-24 製造業就業人口の増減率

c) 製造業業種別の従業者数（従業地ベース）の構成比

以下では，製造業の業種別の従業者数の構成比について把握を行った(図-25)。その結果，生活関連型製造業は全体の28%を占めており，基礎素材型製造業は34%，加工組立型製造業は38%と比較的バランスのとれた構成比となっている。さらに細かくみると生活関連型製造業の中でも特に食料品の構成比は大きい，その他はほぼ同じ規模の構成比である。基礎素材型，加工組立型製造業も一部規模の大きい小さい業種があるが概ね同規模であると見て取れる。



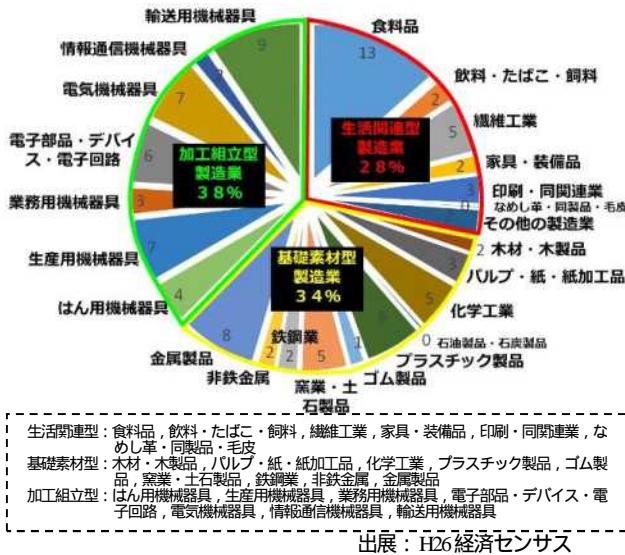


図-25 製造業 業種別従業者数の構成比

d) 業種別従業者数(従業地ベース)の増減率

各業種の従業者数の平成21年から平成26年の増減率について確認を行った(図-26)。

生活関連型製造業の業種合計では減少となっている。業種別では「食料品製造業」は増加であるものの、他の業種は減少となっている。

基礎素材型製造業の業種合計では増加となっている。業種別では増加・減少と半々であり、特に「プラスチック製品」・「鉄鋼業」で大きく増加している。

加工組立型製造業の業種合計では減少となっている。業種別では「業務用機械器具」は増加であるものの、他の業種では減少となっている。特に「情報通信機械器具」は全業種の中でも減少率が最も大きい。



図-26 業種別の従業者数の増減率(H21 H26)

e) 主要業種(製造業構成比トップの業種)の特徴

以下では、生活圏ごとの特徴を把握するため各生活圏内で製造業構成比が最も大きい業種を主要業種と仮定し、その主要業種について分析を行った。

図-27は各生活圏の主要業種とその業種の生活圏数の構成比を示している。生活圏内の主要業種として最も多いのが生活関連型製造業の38%であり、そのうちの32%が食料品製造業である。次いで加工組立型製造業の37%で、そのうちの18%輸送用機械器具製造業である。基礎素材型は25%であり、その業種別の内訳もばらばらであった。

次に、図-28は主要業種の従業者数が平成21年から平成26年で増加・減少の生活圏数の割合を示している。主要業種が生活関連型製造業の生活圏では、うち約7割の生活圏では従業者数は増加、一方、食料品製造業だけみると約8割の生活圏で従業者数は増加となっている。

主要業種が基礎素材型・加工組立型製造業の生活圏では、うち約5-6割の生活圏では従業者数は増加している。

生活圏全体でみると製造業の就業者数及び業種の殆どの従業者数は減少しているが、生活圏内の主要業種に絞って把握すると5割以上の生活圏では従業者数は増加していることが明らかとなった。

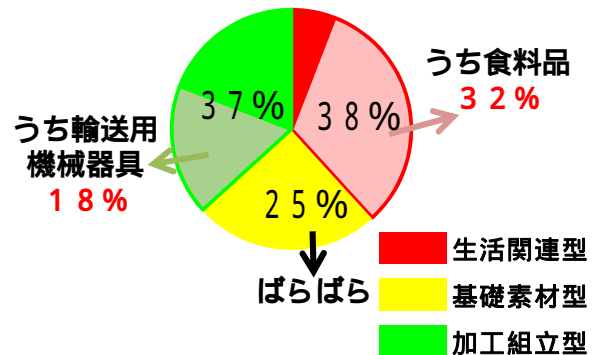


図-27 生活圏内の主要業種と生活圏数の構成比

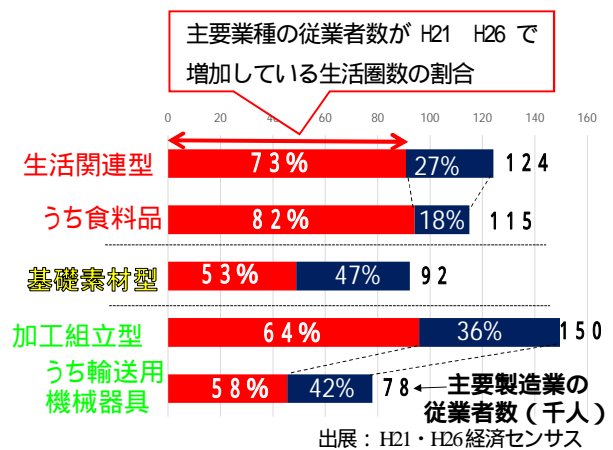


図-28 主要業種の従業者数の増加・減少の生活圏数の割合

#### 4. おわりに

##### (1) まとめ

本研究は、生活圏を対象に地域の実態について把握を行った。

まず、全国の生産額の推移を把握した結果、平成13年から平成19年までは経済成長、平成19年から平成21年で経済は衰退し、平成21年から平成25年で再び経済成長に転じていることを把握した。

次に、生活圏単位の実態を把握するため、人口と経済指標の関係について分析を行った。その結果、全国で経済成長/衰退の時期は、多くの生活圏で経済成長/衰退と全国と同じ動きをしていること明らかとなった。また、経済成長の時期は多くの生活圏で人口減少しているものの生産額・一人あたり生産額は増加していることが明らかとなった。一方、経済衰退の生活圏も多少ある。しかしながらこれらの生活圏の生産額が全国に占める割合は4~5%であることも明らかとなった。

さらに、人口と経済指標の関係5分類ごとに、大枠の現象・特徴について分析した。その結果、人口規模にかかわらず多くの生活圏で製造業は経済成長にあった。これらの生活圏では、製造業の就業人口は殆どで減少しているが、生活圏内の主要業種では5割以上の生活圏で従業者数は増加していることが明らかとなった。

また、分類A・Bに該当する生活圏ではサービス業も多くの生活圏で経済成長している。サービス業の就業人口は増加・減少と生活圏で半々に対し、生活関連・宿泊・飲食サービス業では殆どの生活圏で従業者数は減少、一方、医療・福祉では殆どの生活圏で従業者数は増加となっている。

分類D-1では殆どが人口規模10万人以下であり、分類D-2は該当する生活圏数も少なく、さらに殆どが島しょ

部であった。また、これら分類D-1・2は建設業・卸売・小売業が分類A・Bに比べて低迷しており、公共投資の削減やデフレの影響を大きく受けているものとする。

##### (2) 今後の展開

本研究では、地域の実態を俯瞰的に人口と総生産額の関係やその関係ごとの特徴について分析を進めた。一方で地域差に関しての分析は不十分である。本研究を進行する中でも分析を試みたが既存の統計データのみでは分析は困難であった。

よって、今後は各自治体からの情報収集を行いつつ分析を進める必要があると考える。

今後、平成28年3月時点で47都道府県・1,741市区町村で策定・公表されている「地方版総合戦略」をレビューし、本研究成果の活用方法について検討したい。

##### 参考文献

- 1) 平成 27 年国勢調査 人口等基本集計結果概要, 総務省統計局.
- 2) 国土交通省国土政策研究会: 国土のグランドデザイン 2050 (平成 26 年 7 月 4 日公表)
- 3) 長谷川ら: 地方都市における持続可能な地域社会形成に関する研究, 土木計画学研究・講演集, Vol47(CD-ROM), 2013.
- 4) 池田ら: 首都圏における持続可能な地域社会形成に関する研究, 土木計画学研究・講演集, Vol51(CD-ROM), 2015.
- 5) 野田ら: 全国生活圏における人口減少と経済成長の現状に関する研究, 土木計画学研究・講演集, Vol54(CD-ROM), 2016.
- 6) 山田ら: 旅館・ホテル等宿泊業の動態の地域比較分析 - 大都市圏と地方圏の比較に焦点をあてて -, 土木計画学研究・講演集, Vol53(CD-ROM), 2016.

(2009.7.1 受付)

## REGIONAL ANALYSIS ON DECLINING POPULATION, GROSS PRODUCTION, PER CAPITA INCOME AND INDUSTRIES

Shigeki YOKOYAMA, Shigeru MORICHI

Japanese government has made efforts to activate the economy in local areas under the decline of population and long term deflation. Many economists presented the opinion that the economy will reduce in scale under the declining population. The purpose of this research is to analyze the relation between population and economy in all local areas. The results were as follows,

1. The GRP in almost all areas is increasing under the decline of population.
2. The areas in which the economy has been declining are limited such as small islands.
3. The industries in each area were also analyzed and the time series trend of the industries were identified.